

地域循環型社会のモデルを目指して (特定非営利活動法人 レインボープラン市民農場)

<法人の概要>

所在地：山形県 長井市

設立：平成 16 年 5 月

資本金：0 万円 売上高 8,822 万円（平成 26 年度）

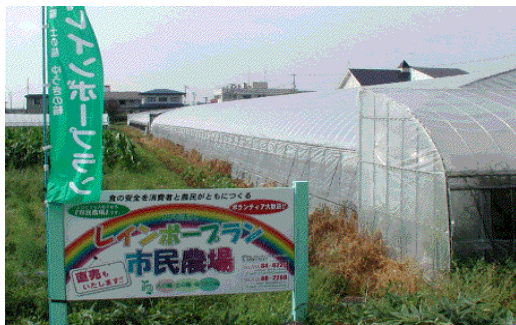
（うち農業：8,822 万円、うち農業関連事業：0 万円）

役員：理事 4 名（うち農業従事者 2 名 但し、全員ボランティア）

従業員数：1 名（うち農業従事者 1 名）※ 登録（有償）ボランティア・約 45 名

経営面積 1.9ha 営農作物：ミニトマト、キュウリ、葉もの及び水稻

農業開始時期 平成 16 年 5 月



農場前景



避難者支援酒「甦る」原料米の田植え
(県外各地から酒造店が参加)

<農業参入に至った経緯・動機>

平成 15 年 5 月、消費者と生産者がともに安全な作物を作り、市民に供給する NPO 法人の設立を目指し、有志が法人設立事務に入る。平成 16 年 3 月長井市が構造改革特区の認定を受け、NPO 法人の農業参入が可能となった。同年 5 月法人登記・設立認可、同年 6 月長井市と特区協定書締結（25 年末で終了）。

以降、消費者と生産者が協働して食の安全を創り出す新たな地域営農創造の実現をめざし活動している。

<農業参入することを決めてから営農開始まで>

構造改革特区の認証により発起人の休耕水田を借りて発足、以降、参入要件緩和の恩恵を受け耕作困難者などから農地を借り受けた。作物決定は、地域の需要予測と土地条件を勘案のうえ決定、農業機械は役員所有のものを借り受けた。準備期間中は、定款作りや NPO 法に基づく諸手続き及びボランティアの募集を行った。金融機関から初期投資に融資が受けられず自己資金（役員の貸付）に頼らざるを得なかったが、立上がり資金として市・県からの助成金 60 万円を活用した。

＜営農開始から現在まで＞

設立当初の経営面積は休耕田 53 a であったが、その後、借受面積を増やし、現在は 195 a に増加している。労働力は、基本的にボランティア活動に依存。22 年からの約 2 年間は、緊急雇用関連で 1 名、24、25 両年度は委託事業関連で 1 名、更に「農の雇用制度」を活用した研修生の計 2 名を雇用してきたが、27 年度は自己資金がなくなり 1 名だけとなっている。

販路は、経営上、ミニトマトを一部契約栽培する他は、長井市・地場産センターの運営する直売所「おらんだ市場・菜なポート」及び J A の直売所「愛菜館」と、地元資本のスーパーマーケット 3 店舗内にインショップ方式で販売している。栽培技術は、経験豊富な役員が担当している。なお、近年ボランティアの希望者が少なくなって営農面に影響が出ている。なお、東日本大震災直後から、長井市に避難された方々への支援を開始、平成 24 年には、農場内に避難者主体の農場「福幸ファーム」を立ち上げ、交流と元気づくり、生産物を被災地に送ることを目指して活動している。また「震災復興支援酒『甦る』」の酒米生産にも取り組み、注目を集めている。



農場「福幸ファーム」の状況



「ヨイショ」大きな掛け声の中で

＜今後の農業経営の展開方向＞

今後予測される気候変動等を原因とした世界的な食糧不足や農業者の高齢化・後継者不足などによる耕作不能地の増大傾向を背景に、次の展開を検討するため、24～25 年度に組織運営にかかる改革プロジェクトを立ちあげた。その答申に沿って経営改革に着手している。

- ①ボランティア活動による労働力をベースにする経営は、継続性と発展性に課題があるので、当面は生産活動（収益事業）に比重をかけ、ボランティアに加え新たにパート労働者を雇用する。農場を交流や食農教育とする新規要望者の受け入れは慎重に対処し、引き続き経営安定を図り N P O 活動を推進する。
- ②関係団体との連携により、事務処理の共同化を模索するとともに、農産物の地域需要を掘り起こし、生産・供給量の規模拡大を図り、地域需給量を超える生産物については域外出荷にも取り組む。

＜今後農業に参入しようとしている法人へのアドバイス＞

「食は生命のみなもと」、安全な作物を安定的に生産供給できることを消費者とともに確立すること。健全経営を目指し、その上でグローバルな視点から農の大切さを国民全体に理解してもらえる能力を蓄積し、発信し続けて欲しい。